

企画政策部

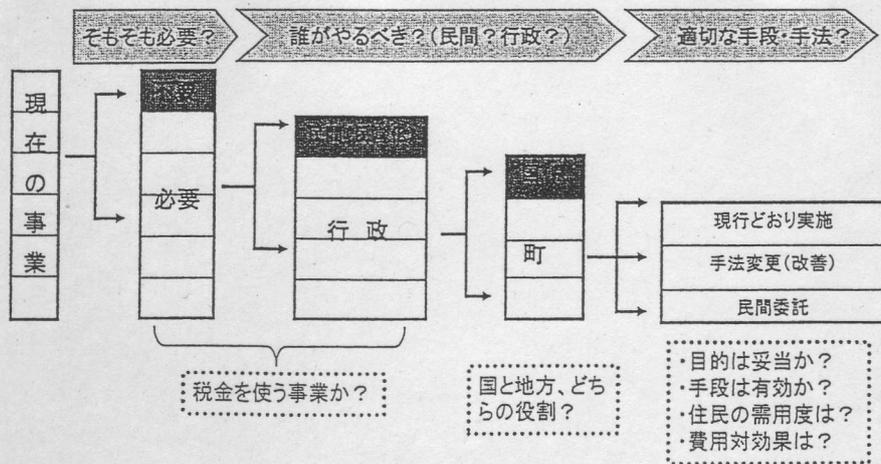
行財政改革推進担当

寒川町の「事業仕分け」

「事業仕分け」の考え方と作業手順

「事業仕分け」とは

現在、国や地方自治体が行っている行政サービスのそもそもの必要性や実施主体について、予算書の項目ごとに、「外部の者」が参加し、「公開の場」で議論し、事業を仕分ける作業をいう。

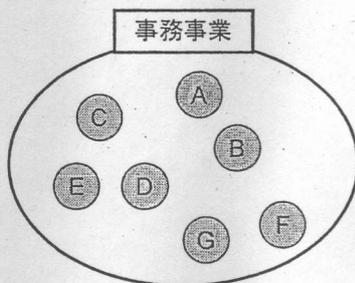


なぜ、「事業仕分け」を行うのか

これまで

- ・ 国 : 地方をコントロール(関与・規制)
- ・ 地方: 国に依存(自分で考えない)

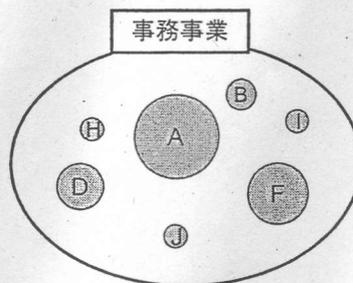
- ・ あれも、これも



これから

- ・ 国 : 本来の国家的な仕事に専念
- ・ 地方: 自立(自分でとことん考える)

- ・ あれか、これか(メリハリ)



「事業仕分け」の効果は何か

- ◆ 無駄の削減につながる。
 - ・ 作業の結果は、予算編成の参考になる。
- ◆ 住民は、事業の具体的な内容(税金の使われ方)を知ることができる。
 - ・ 行政の情報公開ではわからない、「なんだ、そうだったのか!」という情報がどんどん出てくる。
- ◆ 行政マン自らの問題意識を高め、「内部改革」のきっかけとする。
 - ・ 行政内部からは問題提起されにくい、事業そのものの必要性を考えるきっかけになる。
 - ・ 外部からの質問に的確に答え、わかりやすく説明する訓練になる。

- ① 「外の目」を入れる。
- ② 公開の場で行う。
- ③ 事業名称ではなく、具体的な内容で判断する。
- ④ 現状を白紙にして考える。
- ⑤ 最終的に「誰の仕事なのか」を考える。

「事業仕分け」の主な判断基準

- ① 現行の法制度を、そのまま前提とはしない。
(この事業は「条例にあるから」というような考え方はしない。)
- ② 事業名称ではなく、事務事業の具体的な内容で判断する。
(「〇〇センター運営事業」が必要かどうかという視点ではなく、〇〇センターが実施している事業が必要かどうかで議論する。)
- ③ 個々の住民、当事者などの感情、地域の状況などをあえて考えずに「本来どうあるべきか」を考える。
(事業を継続しなければ、〇〇さんが困るといったようなことは考えない。)
- ④ すべての事業には、人件費も含めた、コストがかかっているという意識を明確に持って評価する。
(人件費込みで、議論する。)

「事業仕分け」の目的

構想日本で示している事業仕分けの目的は以下のとおり

- ① 行財政改革のツール(事務事業の見直し)
事務事業の再編、整理、廃止、統合
事務の効率化
- ② 財政再建団体転落回避
- ③ 職員の事業に対する意識の改革
- ④ 現行の法令を横に置き、そもそも論で行政の役割を問い直す
- ⑤ 「住民自治」の推進

寒川町は、①行財政改革のツール・③職員の意識改革を主な目的として実施する。

仕分けチームの編成

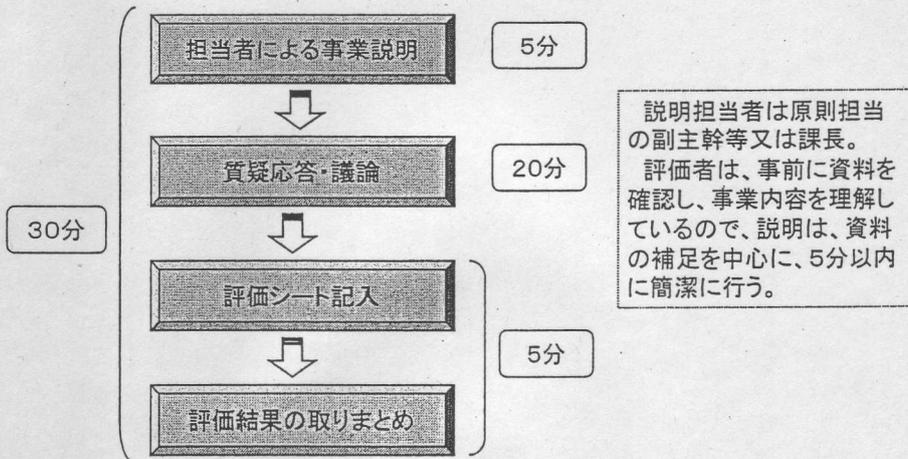
チーム編成

6人編成 2チーム(1チーム当たりの内訳)

		人数
コーディネーター		1
仕 分 け 人	他市職員(構想日本で選定)	4
	内部(町職員)	0
	公募の町民	0
	推薦・指名の町民	1
	準町民 (議論には参加せず、議論を聞いて判定)	0
計		6

※公募の町民等を入れる場合、事業の利害関係者が入る可能性(仕分け人の決定と事業選定のタイミングによるが)や、理解度にアンバランスが生じる恐れがある。

仕分け作業の全体の流れ



自治体の「事業仕分け」年表
～事業仕分けの進化～

INITIATIVE
構想日本



寒川町事業仕分け 班編成

役割分担	第1班		第2班	
	氏名	所属	氏名	所属
コーディネーター	荒井 英明	神奈川県 厚木市	片山 清宏	神奈川県 厚木市
仕分け人	井澤 幸雄	神奈川県 小田原市	新倉 聡	神奈川県 横須賀市
仕分け人	福本 修司	神奈川県 逗子市	伴 幸俊	愛知県 豊田市
仕分け人	日野 克彰	東京都 豊島区議会議員	定野 司	東京都 足立区
仕分け人	本間 基元	民間	長塩三千行	東京都 小平市
町民仕分け人	森澤 徳文	町民	村松 正喜	町民

寒川町「事業仕分け」対象事業及び結果一覧

【平成20年11月8日(土)実施】

班	事業名	担当部署		平成19年度決算(千円)			仕分け結果
				直接事業費	人件費	総事業費計	
第1班	広報さむかわ等発行事業	総務部	広報情報課	11,456	11,720	23,176	町(要改善)
	文書館運営事業	総務部	総務課	8,013	3,663	11,676	不要
	資料保存活用事業	総務部	総務課	2,869	2,930	5,799	町(要改善)
	狭あい道路解消事業	都市建設部	道路課	14,398	7,325	21,723	町(要改善)
	公園等運営管理事業	都市建設部	都市計画課	84,678	8,790	93,468	町(要改善)
	少人数学級実施事業	教育委員会	学校教育課	4,604	733	5,337	町(要改善)
	自治会活動支援事業	町民環境部	町民課	10,625	4,395	15,020	町(要改善)
	観光協会補助事業	町民環境部	産業振興課	17,954	733	18,687	不要
	処理困難物処理事業	町民環境部	環境課	10,309	1,465	11,774	町(要改善)
	企画調整事務	企画政策部	企画調整担当	5,511	1,465	6,976	民間
第2班	ふれあい塾運営事業	教育委員会	生涯学習課	3,142	2,930	6,072	町(要改善)
	公民館図書室運営事業	教育委員会	公民館	7,469	7,325	14,794	不要
	総合図書館運営事業	教育委員会	総合図書館	110,364	23,440	133,804	町(要改善)
	小学校安全対策推進事業	教育委員会	教育総務課	2,907	733	3,640	民間
	小児医療費助成事業	健康福祉部	子育て支援課	110,188	3,663	113,851	国、県、広域
	敬老会事業－敬老会	健康福祉部	高齢介護課	3,593	733	4,326	町(要改善)
	敬老会事業－記念品	健康福祉部	高齢介護課	2,499	-	2,499	不要
	福祉タクシー助成事業	健康福祉部	福祉課	3,612	1,465	5,077	町(要改善)
	成人の健康診査事業	健康福祉部	健康課	2,997	2,198	5,195	町(要改善)
	防犯灯整備事業	総務部	防災安全課	15,389	5,128	20,517	町(要改善)
合 計				432,577	90,834	523,411	

寒川町H19年度一般会計決算: 14,260,828(千円)

仕分け対象事業: 一般会計予算の約3.67%

※事業仕分けの結果は、作業の結果であって、町の最終判断ではありません。

傍聴者の区分

全傍聴者数 112人
 町内 67人
 町外 45人

町内

	広報	町HP	構想日本HP	その他	合計
職員※				31	31
議員				14	14
一般	11	5	2	12	30

実人数 22人

※町外在住の職員は、便宜上ここにカウントしております。

町外

お仕事	公務員	議員	一般	合計
県内	14	7	10	31
県外	7	5	2	14

どこで知ったの	町HP	構想日本HP	その他	合計
県内	10	7	17	34
県外	1	10	3	14

実人数 31人